

平成28年度倉吉市健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (-5.26)	— (-14.07)	13.0	121.6
早期健全化基準	12.86	17.86	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「—」で表示となる。

※()内は、実質黒字または連結実質黒字の比率を負の値で表示したもの。

平成28年度倉吉市資金不足比率

(単位：%)

	水道事業	簡易水道事業	下水道事業	集落排水事業	温泉配湯事業	国民宿舎事業
資金不足比率	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

※資金不足が生じない場合は、「資金不足比率」は「—」で表示となる。

倉吉市 健全化判断比率の状況 平成28年度

実質赤字比率			
区分		実質収支額 (単位:千円、%)	
分子	1	一般会計	700,913
	2	住宅資金貸付事業	31,497
	3	土地取得事業	0
	A	(1~3)	732,410
分母	B	標準財政規模	13,911,940
実質赤字比率		-A/B×100	-5.26

連結実質赤字比率			
区分		実質収支額、 資金不足・剰余額 (単位:千円、%)	
分子	1	国民健康保険事業	221,128
	2	介護保険事業	30,590
	3	後期高齢者医療事業	4,308
	4	駐車場事業	57
	5	水道事業	969,435
	6	簡易水道事業	0
	7	下水道事業	0
	8	集落排水事業	0
	9	温泉配湯事業	80
	10	国民宿舎事業	0
	A	実質赤字比率の(1~3)+(1~10)	1,958,008
分母	B	標準財政規模	13,911,940
連結実質赤字比率		-A/B×100	-14.07

実質公債費比率					
区分		決算額(単位:千円、%)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
分子	1	公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	2,583,913	2,602,911	2,593,710
	2	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0	0	0
	3	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,432,780	1,406,424	1,398,710
	4	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	192,485	166,312	185,807
	5	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,237	4,059	1,306
	6	一時借入金の利子	0	0	0
	7	災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,317,024	1,382,089	1,450,154
	8	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	150,824	144,313	80,918
	9	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	511,489	426,714	205,239
	10	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	757,462	791,278	835,061
	11	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0
	12	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	17,167	17,846	17,991
分母	A	(1~6)-(7~12)	1,464,449	1,417,466	1,590,170
	13	標準税収入額等	6,330,060	6,390,658	6,573,611
	14	普通交付税額	6,878,627	7,032,483	6,621,535
	15	臨時財政対策債発行可能額	930,072	905,636	716,794
B	(13~15)-(7~12)	11,384,793	11,566,537	11,322,577	
実質公債費比率		A/B×100	12.86320	12.25489	14.04424
実質公債費比率		(三カ年平均)	13.0		

将来負担比率				
区分			決算額 (単位:千円、%)	
分子	将来負担額	1	地方債の現在高	31,286,373
		2	債務負担行為に基づく支出予定額	5,719
		3	公営企業債等繰入見込額	19,737,020
		4	組合等負担等見込額	1,568,520
		5	退職手当負担見込額	2,929,382
		6	設立法人の負債額等負担見込額	148
			地方道路公社	0
			土地開発公社	0
	第三セクター等	148		
	7	連結実質赤字額	0	
	8	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	
9	充当可能基金	4,528,598		
10	充当可能特定歳入	2,547,622		
	うち都市計画税	0		
11	基準財政需要額算入見込額	34,677,276		
A	(1~8)-(9~11)	13,773,666		
分母	B	実質公債費比率のB	11,322,577	
将来負担比率			A/B×100	121.6

	(単位:%)			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
倉吉市健全化判断比率	—	—	13.0	121.6
早期健全化基準	12.86	17.86	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合は「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「-」で表示となる。

総括表① 健全化判断比率の状況（平成28年度決算）

Ver.28.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
312037	鳥取県	倉吉市	-	-	13.0	121.6

団体区分

3.市

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.86	17.86	25.0	350.0
	13,911,940	716,794	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (平成28年度決算)

Ver.28.00

団体名

鳥取県倉吉市

会計名		実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計	700,913	5.0
	住宅資金貸付事業	31,497	0.2
	土地取得事業	0	
小計		732,410	5.3
標準財政規模		13,911,940	100.0
実質赤字比率 (%)		-5.26	※

会計名		実質収支額	(分母比)
公営企業に属する特別会計以外の会計	国民健康保険事業	221,128	1.6
	介護保険事業	30,590	0.2
	後期高齢者医療事業	4,308	0.0
	駐車場事業	57	0.0

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

会計名		資金不足・剰余額	(分母比)
法適用企業	水道事業	969,435	7.0
法非適用企業	簡易水道事業	0	0.0
	温泉配湯事業	80	
	下水道事業	0	
	集落排水事業	0	
	国民宿舎事業	0	
合計		1,958,008	14.1
標準財政規模(再掲)		13,911,940	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-14.07	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成28年度決算)

Ver.28.00

団体名 鳥取県倉吉市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に 係るものは、地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る)
平成26年度	2,763,754			1,432,780	192,485	9,237		179,841	1,268,951	1,467,848	17,167
平成27年度	2,788,258			1,406,424	166,312	4,059		185,347	1,217,992	1,526,402	17,846
平成28年度	2,768,016			1,398,710	185,807	1,306		174,306	1,040,300	1,531,072	17,991

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
平成26年度	6,330,060	6,878,627	930,072
平成27年度	6,390,658	7,032,483	905,636
平成28年度	6,573,611	6,621,535	716,794

⑮
地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
平成26年度	12.86320
平成27年度	12.25489
平成28年度	14.04424

実質公債費比率 (3カ年平均)
13.0

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利便 施設及び公共施 設を買い取るた めに行った債務 負担行為に係る もの(省令第7 条第2号)	国土土地改良事 業並びに独立行 政法人森林総合 研究所、独立行 政法人水資源機 構及び独立行政 法人環境再生保 全機構の行う事 業に対する負担 金(省令第7条 第3号)	地方公務員等共 済組合が建設し た職員住宅等の 無償譲渡を受け るために支払う 賃借料(省令第 7条第4号)	社会福祉法人が 施設の建設のた めに借り入れた 借入金の償還に 対する補助(省 令第7条第5号)	損失補償又は保 証に係る債務の 履行に要する経 費の支出(省令 第7条第6号)	地方公共団体以 外の者の債務を 引き受けた場合 における当該債 務の履行に要す る経費の支出(省 令第7条第7号)	その他これらに 準ずると認めら れるもの(省令第 7条第8号)	利子補給に係る もの(政令第12 条第4号)
平成26年度								9,160	77
平成27年度								3,156	903
平成28年度								520	786

総括表④ 将来負担比率の状況（平成28年度決算）

Ver.28.00

団体名

鳥取県倉吉市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)	連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
31,286,373	5,719	19,737,020	1,568,520	2,929,382	148	0	0	0	148	0	0
(分母比) 276	0	174	14	26	0				0		

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額 算入見込額
4,528,598	2,547,622	0	34,677,276
(分母比) 40	23		306

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A - B		将来負担比率 (%)
55,527,162	490	41,753,496	369	13,773,666	122	
標準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D		121.6
13,911,940	123	2,589,363	23	11,322,577	100	